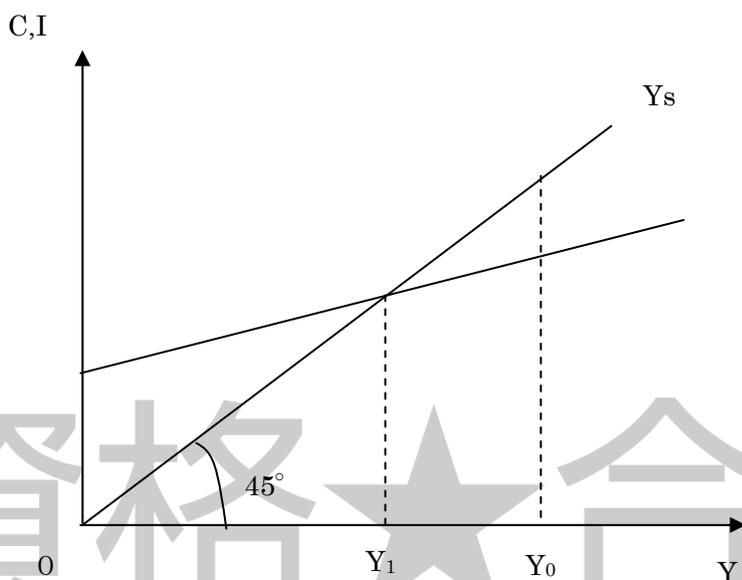


資格★合格クレール

クレール公務員講座 専任講師 島本 昌和

【No.26】次の図は、縦軸に消費C及び投資Iを、横軸に国民所得Yをとり、完全雇用国民所得水準を Y_0 、総需要Dが $D=C+I$ 、総供給が Y_s のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。今、 $Y_0=250$ 、 $C=30+0.4Y$ 、 $I=90$ であるとき、 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 Y_0 において、30のインフレ・ギャップが生じている。
- 2 Y_0 において、50のインフレ・ギャップが生じている。
- 3 Y_0 において、30のデフレ・ギャップが生じている。
- 4 Y_0 において、50のデフレ・ギャップが生じている。
- 5 Y_0 において、80のデフレ・ギャップが生じている。

正答 3

まず、この図を見てデフレ・ギャップがでているのがわかりますか？完全雇用国民所得 Y_0 の水準で、総需要の方が少ないからです。

ですから、3、4、5のどれかです。

では計算します。

総需要は $D=C+I$ ですから、

$$D=30+0.4Y+90$$

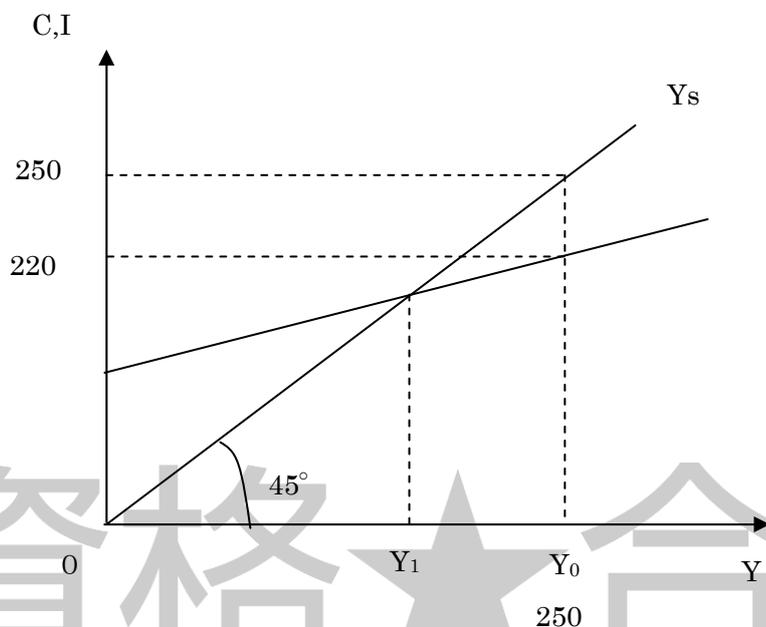
$$D=0.4Y+120$$

$$Y=250 \text{ のとき}$$

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本 昌和

$$D=0.4 \times 250 + 120 = 220$$



よって、 $250 - 220 = 30$ のデフレ・ギャップとなります。

☆公務員プライベート相談会実施中(無料)

公務員の仕事、試験、学習に関する個別相談会です。公務員になりたいけど、どんな仕事をするのか分からない、どんな職種が自分にあっているのか分からない、勉強が苦手だけど……、など様々な疑問、不安にクレアール合格アドバイザーがお答えします。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

【No.27】 第1期の国民所得を 400、第2期の国民所得 410、第3期の国民所得及び資本ス

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本 昌和

トックをそれぞれ 430, 645 とするとき、加速度原理により求められる第2期の投資の値はどれか。ただし、資本係数は一定とする。

- 1 10
- 2 15
- 3 20
- 4 25
- 5 30

正答 2

第3期の国民所得が430、資本ストックが645であることから、資本係数 $\frac{K}{Y}$ は $\frac{645}{430} = \frac{129}{86}$ と

なります。加速度原理ではこの資本係数は一定です。

したがって、第2期の資本ストックは $\frac{129}{86} \times 410 = 615$ です。

第1期の資本ストックは、 $\frac{129}{86} \times 400 = 600$

第1期から第2期になると資本ストックが15増加しているの、第2期には投資が15あったことが分かります。

※資本減耗が無ければ投資した分だけ資本ストックが増加します。

☆社会人のための公務員転職セミナー（無料）

民間企業にお勤めで、公務員に転職を考えられていらっしゃる社会人の方向け、個別相談会です。学習経験が無くても大丈夫、公務員相談室、転職サポートアドバイザーがとことん相談に乗ります。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

【No.28】国民所得を Y, 消費を C, 投資を I, 政府支出を G, 輸出を E, 輸入を M とし、

資格★合格クレール

クレール公務員講座 専任講師 島本 昌和

$$Y=C+I+G+E-M$$

$$C=0.9Y+C_0 \quad [C_0\text{は定数}]$$

$$M=0.1Y+M_0 \quad [M_0\text{は定数}]$$

が成立するものとする。

今、純輸出（ $E-M$ ）がゼロであるとしたとき、政府支出 G が 200 増加された場合、純輸出（ $E-M$ ）の変化に関する記述として妥当なのはどれか。ただし、投資 I 及び輸出 E は変化せず、その他の条件は考えないものとする。

- 1 純輸出は 40 のプラスとなる。
- 2 純輸出は 80 のプラスとなる。
- 3 純輸出は 100 のマイナスとなる。
- 4 純輸出は 160 のマイナスとなる。
- 5 純輸出は変化しない。

正答 3

政府支出が増加すれば国民所得が増えます。国民所得が増加すれば、輸入が増加するわけですから。ここで、輸出が変化しないので輸入の増加分だけ、純輸出はマイナスになります。したがって、輸入の増加分を求めれば良いことになります。

求めるためには政府支出乗数を使うのが一番かと思いますが、ここでは乗数を覚えていない人のためにも、変化分の式で展開しています。

$$Y=0.9Y+C_0+I+G+E-0.1Y-M_0$$

$$0.2Y=C_0+I+G+E-M_0$$

政府支出 G と国民所得 Y の変化分の式にすると

$$0.2\Delta Y=\Delta G$$

$$\Delta G=200 \text{ より}$$

$$\Delta Y=1000$$

この場合、国民所得が 1000 増加します。

輸入関数より変化分の式にすると

$$\Delta M=0.1\Delta Y \text{ だから}$$

$$\Delta M=0.1\times 1000=100$$

となります。

【No.29】ある国の経済が

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本 昌和

$$Y=C+I+G$$

$$C=30+0.8Y$$

$$I=45-10r$$

$$G=25$$

$$\frac{M}{P}=L$$

$$L=2Y-25r$$

$$M=1000$$

Y:国民所得, C:消費, I:投資, G:政府支出, r:利子率, M:名目貨幣供給, P:物価水準, L:実質貨幣需要。

で示されると、この経済の総需要曲線はどれか。

1 $P = \frac{400}{Y-100}$

2 $P = \frac{400}{Y+100}$

3 $P = \frac{400}{3Y-500}$

4 $P = \frac{2000}{3Y+500}$

5 $P = \frac{2000}{3Y-500}$

正答 1

総需要曲線は、物価と国民所得の関係のグラフです。作り方は IS と LM を連立させて利子率 r を消せば求められます。

$$Y=C+I+G$$

$$C=30+0.8Y$$

$$I=45-10r$$

$$G=25$$

より

$$Y=30+0.8Y+45-10r+25$$

$$0.2Y=100-10r \quad \text{IS 曲線}$$

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本 昌和

$$\frac{M}{P} = L$$

$$L = 2Y - 25r$$

$$M = 1000$$

より,

$$\frac{1000}{P} = 2Y - 25r \quad \text{LM 曲線}$$

$$\text{IS} \times 5$$

$$Y = 500 - 50r \quad \dots \textcircled{1}$$

$$\text{LM} \times 2$$

$$\frac{2000}{P} = 4Y - 50r \quad \dots \textcircled{2}$$

$$\textcircled{2} - \textcircled{1}$$

$$\frac{2000}{P} - Y = 4Y - 500$$

$$\frac{2000}{P} = 5Y - 500$$

$$P = \frac{2000}{5Y - 500}$$

$$P = \frac{400}{Y - 100}$$

☆e カウンセリング ～メールで質問&相談～

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>

資格★合格クレアル

クレアル公務員講座 専任講師 島本 昌和

【No.30】次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における国民総生産、国民純生産および国民所得を示す値の組合せとして、妥当なのはどれか。

雇用者所得	250
営業余剰	90
固定資本減耗	100
間接税	40
補助金	5
海外からの要素所得の受け取り	20
海外への要素所得の支払い	10

国民総生産 国民純生産 国民所得

1	475	375	330
2	475	385	350
3	485	375	340
4	485	385	330
5	485	385	350

正答 5

国民純生産＝国民総生産－固定資本減耗

国民所得＝国民純生産－間接税＋補助金

国民所得＝雇用者所得＋営業余剰＋海外からの純要素所得受け取り
です。

まず、国民所得から求めます。

$$\text{国民所得} = 250 + 90 + 20 - 10 = 350$$

つぎに国民純生産です。

国民純生産＝国民所得＋間接税－補助金 となりますから

$$\text{国民純生産} = 350 + 40 - 5 = 385$$

次に国民総生産つまり GNP は

国民総生産＝国民純生産＋固定資本減耗ですから

$$\text{国民総生産} = 385 + 100 = 485$$

となります。